

NPO等による復興支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

改正前	改正後										
<p><b>NPO等による復興支援事業費補助金交付要綱</b></p>	<p><b>NPO等による復興支援事業費補助金交付要綱</b></p>										
<p>(目的)</p> <p>第1 東日本大震災津波の復興支援及び被災者支援（<u>NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業実施要領（令和7年3月31日付け府政経シ第73号内閣府政策統括官通知の別紙）に基づき行うもの。</u>以下「復興・被災者支援」という。）並びに県内各地の様々な地域課題を解決するための取組（以下「地域活動」という。）において、行政では手の行き届きにくいきめ細かな復興・被災者支援及び地域活動の継続的な実施を図るために、特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織（自治会、町内会等）、協同組合等の民間非営利組織（以下「NPO等」という。）又はNPO等及び都道府県若しくは市区町村（以下「地方自治体」という。）を構成員に含む協議体が行う復興・被災者支援及び地域活動の事業に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及び本要綱により補助金を交付する。/</p> <p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 本補助金の交付の対象は、別表第1の左欄に掲げる<u>区分に応じ中欄に掲げる者</u>が行う右欄に掲げる事業とする。ただし、次の各号のいずれかに該当するNPO等が行う事業は、対象としない。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>第3～第7 [略]</p> <p>(補助事業に要する経費の配分及び補助事業内容の軽微な変更)</p> <p>第8 規則第6条第1項第1号及び第2号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。</p> <p>(1) <u>別表第2「1 補助対象経費」の各項目について、補助事業に要する経費の2割を超える増減を伴う変更</u></p> <p>(2)・(3) [略]</p> <p>第9～第16 [略]</p> <p><u>附則 [略]</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第1 東日本大震災津波の復興支援及び被災者支援（以下「復興・被災者支援」という。）並びに県内各地の様々な地域課題を解決するための取組（以下「地域活動」という。）において、行政では手の行き届きにくいきめ細かな復興・被災者支援及び地域活動の継続的な実施を図るために、特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織（自治会、町内会等）、協同組合等の民間非営利組織（以下「NPO等」という。）又はNPO等及び都道府県若しくは市区町村（以下「地方自治体」という。）を構成員に含む協議体が行う復興・被災者支援及び地域活動の事業に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及び本要綱により補助金を交付する。</p> <p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 本補助金の交付の対象は、別表第1の左欄に掲げる者が行う<u>右欄に掲げる事業</u>とする。ただし、次の各号のいずれかに該当するNPO等が行う事業は、対象としない。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>第3～第7 [略]</p> <p>(補助事業に要する経費の配分及び補助事業内容の軽微な変更)</p> <p>第8 規則第6条第1項第1号及び第2号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。</p> <p>(1) <u>規則第5条に定める補助金の交付決定額に変更が生じる変更</u></p> <p>(2)・(3) [略]</p> <p>第9～第16 [略]</p> <p><u>附則 [略]</u></p> <p><u>この要綱は、令和8年4月1日から施行する。</u></p>										
<p>別表第1（第2関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象者</th> <th>補助対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 復興枠</td> <td>次の各号のいずれかに該当する者 (1) NPO等のうち、右欄の補助対象事業に合致す</td> <td>次の各号のいずれかに該当する事業 (1) 岩手県における復興・被災者支援又は岩手県から他の都道府県への避難者に対する支援</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象者	補助対象事業	1 復興枠	次の各号のいずれかに該当する者 (1) NPO等のうち、右欄の補助対象事業に合致す	次の各号のいずれかに該当する事業 (1) 岩手県における復興・被災者支援又は岩手県から他の都道府県への避難者に対する支援	<p>別表第1（第2関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>補助対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次の各号のいずれかに該当する者 (1) NPO等のうち、次のいずれかに該当するもの ア 右欄の補助対象事業の(1)に</td> <td>次の各号のいずれかに該当する事業 (1) 岩手県における復興・被災者支援又は岩手県から他の都道府県への避難者に対する支援</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象者	補助対象事業	次の各号のいずれかに該当する者 (1) NPO等のうち、次のいずれかに該当するもの ア 右欄の補助対象事業の(1)に	次の各号のいずれかに該当する事業 (1) 岩手県における復興・被災者支援又は岩手県から他の都道府県への避難者に対する支援
区分	補助対象者	補助対象事業									
1 復興枠	次の各号のいずれかに該当する者 (1) NPO等のうち、右欄の補助対象事業に合致す	次の各号のいずれかに該当する事業 (1) 岩手県における復興・被災者支援又は岩手県から他の都道府県への避難者に対する支援									
補助対象者	補助対象事業										
次の各号のいずれかに該当する者 (1) NPO等のうち、次のいずれかに該当するもの ア 右欄の補助対象事業の(1)に	次の各号のいずれかに該当する事業 (1) 岩手県における復興・被災者支援又は岩手県から他の都道府県への避難者に対する支援										

改正前		改正後		
	<p>る取組又はこれに準じるものを行うもの</p> <p>(2) (1)の条件を満たすNPO等及び地方自治体を構成員に含む協議体で、その規約又はそれに相当する文書において、以下の5つの事項を定めているもの</p> <p>ア 協議体の構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲</p> <p>イ 協議体の意志決定方法</p> <p>ウ 協議体を解散した場合の地位の承継者</p> <p>エ 協議体の事務処理及び会計処理の方法</p> <p>オ その他協議体の運営に関して必要な事項</p>	<p>ア 避難生活を送る被災者等の見守りやカウンセリング、震災により日常生活に支障を来している被災者等の支障を軽減するためのサポートといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組を行う事業</p> <p>イ 仮設住宅や災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組(ただし、将来の災害の備えや地域振興策に係る取組は除く。)を行う事業</p> <p>(2) 原子力災害に係る岩手県に対する風評被害対策の取組を行う事業</p> <p>(3) 復興・被災者支援を行うNPO等の取組をノウハウや情報の提供等により支援する取組(中間支援の取組)を行う事業</p>	<p>掲げる事業又はこれに準じるものを行うもの</p> <p>イ 右欄の補助対象事業の(2)から(4)までに掲げる事業又はこれに準じるものを行うもので、県内に主たる事務所、その他の事務所又はこれに準ずるものを置くもの</p> <p>(2) (1)の条件を満たすNPO等及び地方自治体を構成員に含む協議体で、その規約又はそれに相当する文書において、以下の5つの事項を定めているもの</p> <p>ア 協議体の構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲</p> <p>イ 協議体の意志決定方法</p> <p>ウ 協議体を解散した場合の地位の承継者</p> <p>エ 協議体の事務処理及び会計処理の方法</p> <p>オ その他協議体の運営に関して必要な事項</p>	<p>ア 避難生活を送る被災者等の見守りやカウンセリング、震災により日常生活に支障を来している被災者等の支障を軽減するためのサポートといった被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組を行う事業</p> <p>イ 仮設住宅や災害復興住宅等での被災者間や被災者と行政・支援者・地元住民等との連携・交流、被災地域における自立に向けた意見交換、協働等の場づくりといったコミュニティ形成等の復興に向けた取組(ただし、将来の災害の備えや地域振興策に係る取組は除く。)を行う事業</p> <p>ウ 原子力災害に係る岩手県に対する風評被害対策の取組を行う事業</p> <p>エ 復興・被災者支援を行うNPO等の取組をノウハウや情報の提供等により支援する取組(中間支援の取組)を行う事業</p> <p>(2) 従来は地方自治体が担ってきた公の分野における活動をNPO等が地方自治体と協働して行う事業</p> <p>(3) 中間支援NPO等が他の団体を支援するための事業</p> <p>(4) 企業のCSR活動と連携する事業</p>
2 一般枠	<p>次の各号のいずれかに該当する者</p> <p>(1) NPO等のうち、以下の2つの条件を満たすもの</p> <p>ア 右欄の補助対象事業に合致する取組又はこれに準じるものを行うもの</p> <p>イ 県内に主たる事務所若しくはその他の事務所又はこれに準じるものを置くもの</p> <p>(2) (1)の条件を満たすNPO等及び地方自治体を構成員に含む協議体で、その規約又はそれに相当する文書において、以下</p>	<p>次の各号のいずれかに該当する事業</p> <p>(1) 地方自治体との協働</p> <p>従来は地方自治体が担ってきた公の分野における活動をNPO等が地方自治体と協働して行う事業</p> <p>(2) 中間支援団体による支援</p> <p>中間支援NPO等が他の団体を支援するための事業</p> <p>(3) 企業との連携</p> <p>企業のCSR活動と連携する事業</p>		

改正前		改正後	
	<p>の5つの事項を定めているもの</p> <p>ア 協議体の構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲</p> <p>イ 協議体の意志決定方法</p> <p>ウ 協議体を解散した場合の地位の承継者</p> <p>エ 協議体の事務処理及び会計処理の方法</p> <p>オ その他協議体の運営に関して必要な事項</p>		

別表第2（第3関係）

区分	要件等
1 補助対象経費	[略]
2 補助金額	<p>(1) 復興枠</p> <p>経費に相当する額の9/10以内の額とする。</p> <p>ただし、1事業ごとの補助金の上限額は6,750千円とする（消費税額等を含む。）。なお、事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を1年度受けたことのある補助事業者に対する1事業ごとの補助金の上限額は4,050千円とし、事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を2年度受けたことのある補助事業者に対する1事業ごとの補助金の上限額は2,700千円とし、事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を3年度以上受けたことのある補助事業者に対する1事業ごとの補助金の上限額は1,350千円とする（消費税額等を含む。）。</p> <p>(2) 一般枠</p> <p>経費に相当する額の8/10以内の額とする。</p> <p>ただし、1事業ごとの補助金の上限額は800千円とする（消費税額等を含む。）。なお、事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を1年度受けたことのある補助事業者に対する1事業ごとの補助金の上限額は600千円とし、事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を2年度以上受けたことのある補助事業者に対する1事業ごとの補助金の上限額は400千円とする（消費税額等を含む。）。</p>
3 自己負担	<p>補助事業者は、補助対象事業の経費の一定割合（復興枠は経費の1/10、一般枠は経費の2/10）以上について自己負担することとし、会費、寄附金、助成金等による現金収入を充てることとする。ただし、当該現金収入（当該事業への充当が適当でないと認められる収入は控除する。）のみ</p>

別表第2（第3関係）

区分	要件等
1 補助対象経費	[略]
2 補助金額	<p>経費に相当する額の8/10以内の額とする。</p> <p>ただし、1事業ごとの補助金の上限額は800千円とする（消費税額等を含む。）。なお、事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を1年度受けたことのある補助事業者に対する1事業ごとの補助金の上限額は600千円とし、事業実施年度の前年度以前に本事業による補助を2年度以上受けたことのある補助事業者に対する1事業ごとの補助金の上限額は400千円とする（消費税額等を含む。）。</p>
3 自己負担	<p>補助事業者は、補助対象事業の経費の一定割合（経費の2/10）以上について自己負担することとし、会費、寄附金、助成金等による現金収入を充てることとする。ただし、当該現金収入（当該事業への充当が適当でないと認められる収入は控除する。）のみでは自己負担額が不足する</p>

改正前

では自己負担額が不足する場合に限り、当該補助事業者以外から提供される、補助事業に係る無償の役務や物資等を金銭換算したのも自己負担額に充てることを認めることとし、その範囲及び金銭換算の基準（単価設定等）については、別に定める。  
また、補助事業による収益又は補助事業と明確には区分できない収益は、その全額を自己負担額に充てることとする。

改正後

場合に限り、当該補助事業者以外から提供される、補助事業に係る無償の役務や物資等を金銭換算したのも自己負担額に充てることを認めることとし、その範囲及び金銭換算の基準（単価設定等）については、別に定める。  
また、補助事業による収益又は補助事業と明確には区分できない収益は、その全額を自己負担額に充てることとする。

別表第3（第4関係）

条項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期日
規則第4条の規定による書類	NPO等による復興支援事業費補助金交付申請書	第1号	1部	別に定める。
	1 事業計画書			
	<u>1. (復興枠)</u>	<u>第2-1号</u>	<u>1部</u>	
	<u>(一般枠)</u>	<u>第2-1号</u>	<u>1部</u>	
	2 収支予算書	第3号	1部	
	3 資金計画書	任意	1部	
規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	NPO等による復興支援事業費補助金事業変更（中止、廃止）申請書	第4号	1部	当該事業の変更（中止、廃止）を行う日の14日前まで
	1 事業計画書			
	<u>(復興枠)</u>	<u>第2-1号</u>	<u>1部</u>	
	<u>(一般枠)</u>	<u>第2-1号</u>	<u>1部</u>	
	2 収支予算書	第3号	1部	
	3 資金計画書	任意	1部	
規則第13条第1項の規定による書類	NPO等による復興支援事業費補助金請求（精算）書	第5号	1部	別に定める。
	NPO等による復興支援事業費補助金事業実績報告書	第6号	1部	
	1 事業成果等の報告			
	<u>(復興枠)</u>	<u>第7-1号</u>	<u>1部</u>	
	<u>(一般枠)</u>	<u>第7-2号</u>	<u>1部</u>	
	2 収支精算書	第3号	1部	

別表第3（第4関係）要綱様式第1号 [略]

要綱様式第2-1号（別表第3関係）

別表第3（第4関係）

条項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期日
規則第4条の規定による書類	NPO等による復興支援事業費補助金交付申請書	第1号	1部	別に定める。
	1 事業計画書			
		<u>第2号</u>		
	2 収支予算書	第3号	1部	
	3 資金計画書	任意	1部	
規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	NPO等による復興支援事業費補助金事業変更（中止、廃止）申請書	第4号	1部	当該事業の変更（中止、廃止）を行う日の14日前まで
	1 事業計画書			
		<u>第2号</u>	<u>1部</u>	
	2 収支予算書	第3号	1部	
	3 資金計画書	任意	1部	
規則第13条第1項の規定による書類	NPO等による復興支援事業費補助金請求（精算）書	第5号	1部	別に定める。
	NPO等による復興支援事業費補助金事業実績報告書	第6号	1部	
	1 事業成果等の報告			
		<u>第7号</u>	<u>1部</u>	
	2 収支精算書	第3号	1部	

別表第3（第4関係）要綱様式第1号 [略]



改正前		改正後
本件の担当者名		
電話番号		
メールアドレス	_____@_____	
確認項目 ※ すべてに該当することが必要	<input type="checkbox"/> 代表者が定められていること。 <input type="checkbox"/> 補助金交付要綱別表第1中欄に掲げる協議体の規約等が作成されていること（当該規約等を添付すること）。 <input type="checkbox"/> 規約等に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。	
<b>2 事業計画等</b>		
事業名		
詳細は、要綱様式第2-1号（別表第3関係）別紙のとおり。		
<b>3 補助事業としての要件等の確認（自己申告）</b>		
当該事業は、下記の事項に該当することを申告します。		
※ すべての項目に該当することが必要		
<input type="checkbox"/> 復興・被災者支援に資すること。		
<input type="checkbox"/> 事業実施にあたり、多様な担い手（NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーについては幅広い参画を目標とする。）が協働して会議組織を立ち上げ、取組を進めること。		
<input type="checkbox"/> 事業成果が一時的なものとならないように、当該事業終了後も会議組織を活用した取組を継続させる予定であること。		
<b>4 経費及び補助金額</b>		
補助金額 ／ 経費	補助金額 _____,000円 / 経費 _____円 = _____ %	
経費内訳	(1) ○○○のための○○○に係る経費 内訳 ○○○○、○○○○ (2) ○○○のための○○○に係る経費 内訳 ○○○○、○○○○ (3) ○○○のための○○○に係る経費 内訳 ○○○○、○○○○ …	
補助金の配分	※ 協議体として実施する場合のみ記載	
<b>5 添付書類</b>		
(1) 補助事業者（協議体の場合、協議体の構成員のうちすべてのNPO等）の定款又は規約、事業報告書又は活動内容が分かる資料、前年度の決算書類		
(2) 協議体が補助事業を実施する場合、協議体の規約等		
(3) その他参考となる書類		

改正前

改正後

注 各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要綱様式第2-1号(別表第3関係)別紙

NPO等による復興支援事業費補助金 事業の概要(復興枠)

整理番号	(1) - ※ 補助事業者は記載不要	
事業名		
補助事業者と 役割分担	事業者名	
	協議体又は 会議組織の 体制、役割 分担	※ 全ての構成員とその役割について記載 ※ 事業実施に当たって協働する団体等についても記載
	地方自治体 との連携方 法	
取組実施地域		
取組分野	※ 複数にチェック可 <input type="checkbox"/> ①: 被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 <input type="checkbox"/> ②: コミュニティ形成等の復興に向けた取組 <input type="checkbox"/> ③: 原子力災害からの復興に向けた取組 <input type="checkbox"/> ④: 復興・被災者支援を行う NPO 等に対する中間支援の取組	
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
取組概要	事業概要	※ 事業の目的や実施する内容について、それぞれ 100 ~150 字程度で簡潔に記載 【目的】 【実施内容】
	事業の背景	※ 事業の必要性が分かるように 200 字程度で簡潔に記 載
	事業の成果 目 標	※ 客観的な達成状況の測定が可能となるよう、定量的 な目標値を積極的に記載 ※ 成果目標の設定に当たっては、直接的な効果(アウ トプット目標(例:実施回数、参加者数、支援数等))と、 波及的効果(アウトカム目標)を記載
	実施計画	※ 活動内容、実施年月日、実施場所、参加者数(の予 定)が分かるように記載

改正前		改正後	
	実施体制 (直接、委託、助成、事業協力予定団体など) 発展した取組内容	※ 前年度採択団体で同様の取組を実施する場合は、前年度の取組によって得られた成果や、新たに見つかった課題を踏まえ、どのような点を発展させたか、具体的かつ簡潔に必ず記載すること	
事業費とその内訳	※ 事業費の総額及びその内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載 ※ 様式第3号の支出の欄の記載と一致させること		
事業実施年度以降の方針	※ 本事業の見込まれる成果を踏まえた補助事業終了後の活動計画について記載 ※ 自己負担とする資金の調達方法及び事業実施年度以降本事業を受けなくても取組を継続させるために必要な資金調達方法を、助成金、寄付金等の手段別に具体的に記載		
備考	※ 補助事業者は記載不要		
注 各記入欄は、必要に応じて拡大すること。			
要綱様式第2-2号（別表第3関係）		要綱様式第2号（別表第3関係）	
NPO等による復興支援事業費補助金 事業計画書（一般枠） 記		NPO等による復興支援事業費補助金 事業計画書 記	
1 補助事業者情報（□印のある欄については、該当の□にレ印を付すこと。以下同様） (1) NPO等（協議体として実施する場合で複数のNPO等が協議体の構成員に含まれるときは、当該事業の主担当となるものについて記載）		1 補助事業者情報（□印のある欄については、該当の□にレ印を付すこと。以下同様） (1) NPO等（協議体として実施する場合で複数のNPO等が協議体の構成員に含まれるときは、当該事業の主担当となるものについて記載）	
団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし）	団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> 公益法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 地縁組織 <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 任意団体（法人格なし）
団体名		団体名	
主たる事務所の所在地	〒	主たる事務所の所在地	〒
本件の担当者名		所 在 地	

改正前	
電話番号	
メールアドレス	@
情報開示の状況	<input type="checkbox"/> 既に関示済み（ホームページURLを以下に記載） （ ） <input type="checkbox"/> 今後開示予定（ 年 月頃開示予定）
団体設立年月日	年 月 日
法人設立年月日	年 月 日（該当する場合のみ）
活動目的	
主たる活動範囲	※ 市町村名を記載
会員（社員）数	
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤 名 無給常勤及び無給非常勤 名
収益総額	直近の事業年度 百万円 （ 年 月 日 ～ 年 月 日）

(2) 協議体（協議体として実施する場合のみ記載。（1）の記載内容と重複する項目は省略可）

協議体名	
構成員の名称	N P O 等
	地方自治体及び部局
	その他の団体（株式会社等）
主たる事務所の所在地	〒
本件の担当者名	
電話番号	
メールアドレス	@
確認項目 ※ すべてに該当することが必要	<input type="checkbox"/> 代表者が定められていること。 <input type="checkbox"/> 補助金交付要綱別表第1中欄に掲げる協議体の規約等が作成されていること（当該規約等を添付すること）。 <input type="checkbox"/> 規約等に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。

2 事業計画等

事業名	
役割分担	協議体又は会 議組織の体制、 ※ 全ての構成員とその役割について記載 ※ 事業実施に当たって協働する団体等について

改正後	
本件の担当者名	
電話番号	
メールアドレス	@
情報開示の状況	<input type="checkbox"/> 既に関示済み（ホームページURLを以下に記載） （ ） <input type="checkbox"/> 今後開示予定（ 年 月頃開示予定）
団体設立年月日	年 月 日
法人設立年月日	年 月 日（該当する場合のみ）
活動目的	
主たる活動範囲	※ 市町村名を記載
会員（社員）数	
事務局体制	有給常勤 名 有給非常勤 名 無給常勤及び無給非常勤 名
収益総額	直近の事業年度 百万円 （ 年 月 日 ～ 年 月 日）

(2) 協議体（協議体として実施する場合のみ記載。（1）の記載内容と重複する項目は省略可）

協議体名	
構成員の名称	N P O 等
	地方自治体及び部局
	その他の団体（株式会社等）
主たる事務所の所在地	〒
本件の担当者名	
電話番号	
メールアドレス	@
確認項目 ※ すべてに該当することが必要	<input type="checkbox"/> 代表者が定められていること。 <input type="checkbox"/> 補助金交付要綱別表第1左欄に掲げる協議体の規約等が作成されていること（当該規約等を添付すること）。 <input type="checkbox"/> 規約等に定めるところにより、一の手続につき複数の者が関与する等、事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつ、その執行体制が整備されていること。

2 事業計画等

事業名	
役割分担	協議体又は会 議組織の体制、 ※ 全ての構成員とその役割について記載

改正前			改正後		
	役割分担	も記載		議組織の体制、 役割分担	※ 事業実施に当たって協働する団体等についても記載
	地方自治体との連携方法			地方自治体との連携方法	
取組実施地域			取組実施地域		
実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日		実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
取組概要	事業概要	※ 事業の目的や実施する内容について、それぞれ100～150字程度で簡潔に記載 【目的】 【実施内容】	取組分野	以下の1～4のいずれかにチェック 1 復興・被災者支援 ① <input type="checkbox"/> ：被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 ② <input type="checkbox"/> ：コミュニティ形成等の復興に向けた取組 ③ <input type="checkbox"/> ：原子力災害からの復興に向けた取組 ④ <input type="checkbox"/> ：復興・被災者支援を行うNPO等に対する中間支援の取組 2 <input type="checkbox"/> ：地方自治体との協働 3 <input type="checkbox"/> ：中間支援団体による支援 4 <input type="checkbox"/> ：企業との連携	
	事業の背景	※ 事業の必要性が分かるように200字程度で簡潔に記載		※ 複数の に チェック可	
	事業の成果目	※ 客観的な達成状況の測定が可能となるよう、定量的な目標値を積極的に記載 ※ 成果目標の設定に当たっては、直接的な効果（アウトプット目標（例：実施回数、参加者数、支援数等））と、波及的効果（アウトカム目標）を記載	実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
	実施計画	※ 活動内容、実施年月日、実施場所、参加者数（の予定）が分かるように記載	取組概要	事業概要	※ 事業の目的や実施する内容について、それぞれ100～150字程度で簡潔に記載 【目的】 【実施内容】
	実施体制（直接、委託、助成など）			事業の背景	※ 事業の必要性が分かるように200字程度で簡潔に記載
				事業の成果目	※ 客観的な達成状況の測定が可能となるよう、定量的な目標値を積極的に記載 ※ 成果目標の設定に当たっては、直接的な効果（アウトプット目標（例：実施回数、参加者数、支援数等））と、波及的効果（アウトカム目標）を記載
			実施計画	※ 活動内容、実施年月日、実施場所、参加者数（の予定）が分かるように記載	
			実施体制（直接、委託、助成など）		

改正前		改正後	
事業実施年度以降の方針	※ 本事業の見込まれる成果を踏まえた補助事業終了後の活動計画について記載	事業実施年度以降の方針	※ 本事業の見込まれる成果を踏まえた補助事業終了後の活動計画について記載
3 経費の内訳		3 経費の内訳	
補助金額 ／ 経費	補助金額 _____ ,000円 / 経費 _____ 円 = _____ %	補助金額 ／ 経費	補助金額 _____ ,000円 / 経費 _____ 円 = _____ %
経費内訳	(1) ○○○のための○○○に係る経費 内訳 ○○○○、○○○○ (2) ○○○のための○○○に係る経費 内訳 ○○○○、○○○○ (3) ○○○のための○○○に係る経費 内訳 ○○○○、○○○○ …	経費内訳	
補助金の配分	※ 協議体として実施する場合のみ記載	補助金の配分	※ 協議体として実施する場合のみ記載
4 添付書類		4 添付書類	
(1) 補助事業者（協議体が補助事業を実施する場合は、協議体の構成員のうちすべてのNPO等）の定款又は規約、事業報告書又は活動内容が分かる資料、前年度の決算書類		(1) 補助事業者（協議体が補助事業を実施する場合は、協議体の構成員のうちすべてのNPO等）の定款又は規約、事業報告書又は活動内容が分かる資料、前年度の決算書類	
(2) 協議体が補助事業を実施する場合、協議体の規約等		(2) 協議体が補助事業を実施する場合、協議体の規約等	
(3) その他参考となる書類		(3) その他参考となる書類	
注 各記入欄は、必要に応じて拡大すること。		注 各記入欄は、必要に応じて拡大すること。	
別表第3（第4関係）要綱様式第3号～要綱様式第6号〔略〕		別表第3（第4関係）要綱様式第3号～要綱様式第6号〔略〕	
要綱様式第7-1号（別表第3関係）			
<u>NPO等による復興支援事業費補助金 事業成果等の報告（復興枠）</u>			
整理番号	(1) - ※ 補助事業者は記載不要	整理番号	
事業名		事業名	
補助事業者と役割分担	※ 補助事業者が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載 ※ 事業実施に当たって協働した団体等についても記載	補助事業者と役割分担	
取組実施地域		取組実施地域	
実施期間	_____年 _____月 _____日 ~ _____年 _____月 _____日	実施期間	
取組分野	※ 複数にチェック可 <input type="checkbox"/> ①：被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組 <input type="checkbox"/> ②：コミュニティ形成等の復興に向けた取組 <input type="checkbox"/> ③：原子力災害からの風評被害対策の取組 <input type="checkbox"/> ④：復興・被災者支援を行う NPO 等に対する中間支援の取組	取組分野	

改正前		改正後	
取組概要	※事業の目的や実施した内容について記載 <u>【目的】</u> <u>【実施内容】</u> ※活動内容、実施年月日、実施場所、数値（参加者数等）がわかるよう記載		
事業費とその内訳	※ 事業費の総額及びその内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載 ※ 様式第3号の支出の欄の記載と一致させること		
事業の成果	※ 本事業によって得られた成果について、事業計画書別紙の取組概要の「事業の成果目標」に対する達成状況を、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から、客観的に評価できる数値指標等を可能な限り含めて記載		
事業実施年度以降の方針	※ 本事業の成果を踏まえた補助事業終了後の取組の方針について記載 ※ 事業実施年度以降本事業を受けなくても取組を継続させるために必要な資金調達方法についても、助成金、寄付金等の手段別に具体的に記載		
評価	※ 該当する評価にチェック 被災地の復興・被災者支援に関して、 <input type="checkbox"/> A：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> C：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> D：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> E：成果が得られなかった ※ 上記評価の理由を記載		
注 各記入欄は、必要に応じて拡大すること。			
要綱様式第7-2号（別表第3関係）		要綱様式第7号（別表第3関係）	
NPO等による復興支援事業費補助金 事業成果等の報告（一般枠）		NPO等による復興支援事業費補助金 事業成果等の報告	
事業名		事業名	
補助事業者と役割分担	※ 補助事業者が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載 ※ 事業実施に当たって協働した団体等についても記載	補助事業者と役割分担	※ 補助事業者が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載 ※ 事業実施に当たって協働した団体等についても記載
取組実施地域		取組実施地域	
実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日	実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日

改正前		改正後	
取組概要	※ 事業の目的や実施した内容について記載 <b>【目的】</b> <b>【実施内容】</b> ※活動内容、実施年月日、実施場所、数値（参加者数等）がわかるよう記載	取組概要	※ 事業の目的や実施した内容について記載 <b>【目的】</b> <b>【実施内容】</b> ※活動内容、実施年月日、実施場所、数値（参加者数等）がわかるよう記載
事業の成果	※ 本事業によって得られた成果について、事業計画書の2「事業計画等」の「取組概要」の「事業の成果目標」に対する達成状況を、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から、客観的に評価できる数値指標等を可能な限り含めて記載	事業の成果	※ 本事業によって得られた成果について、事業計画書の2「事業計画等」の「取組概要」の「事業の成果目標」に対する達成状況を、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から、客観的に評価できる数値指標等を可能な限り含めて記載
事業実施年度以降の方針	※ 今後の取組実施の方針について記載	事業実施年度以降の方針	※ 今後の取組実施の方針について記載
注 各記入欄は、必要に応じて拡大すること。		注 各記入欄は、必要に応じて拡大すること。	

備考 改正部分は下線部であること。